

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,799	10.9	1,186	24.7	1,206	24.1	758	12.7
2021年3月期第3四半期	18,760	11.5	951	27.4	972	27.0	672	28.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 768百万円 (9.5%) 2021年3月期第3四半期 701百万円 (26.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	129.66	
2021年3月期第3四半期	115.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	18,379	14,174	77.1	2,421.42
2021年3月期	17,909	13,509	75.4	2,314.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,174百万円 2021年3月期 13,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		22.00	22.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,720	7.7	1,661	16.2	1,684	15.7	1,084	8.0	185.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,262,020 株	2021年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,408,069 株	2021年3月期	1,424,006 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,846,185 株	2021年3月期3Q	5,830,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後新型コロナウイルスの影響の他、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましても、社会経済活動の停滞を背景とした企業によるプロモーション活動の見送りや感染防止のためのイベント開催自粛などの影響が続いておりますが、当社の中核事業である「ダイレクトコミュニケーション」の領域では、在宅消費の機会を捉えたダイレクトメールの利用に回復も見られました。また、自治体等によるコロナ対策の実施や夏期の国際的スポーツイベントの開催などが新たなサービス提供の機会となりました。

このようななか当社グループは、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」することを目指し、企業価値の一層の向上に努めております。

この結果、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、207億99百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は、11億86百万円（同24.7%増）となりました。経常利益は、営業外収益が22百万円（同7.8%減）、営業外費用が1百万円（同29.0%減）となった結果、12億6百万円（同24.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億58百万円（同12.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、いち早く経済活動を再開したDM案件の取扱いが伸びたことにより、売上高は169億87百万円（同4.2%増）、セグメント利益は13億37百万円（同0.8%減）となりました。

②物流事業

物流サービスの新規受注に注力した結果、大型通販出荷案件の獲得などにより、売上高は19億79百万円（同13.1%増）と増収になりました。セグメント利益は不採算案件の解消と業務効率向上による作業人件費の抑制が奏功し、38百万円（前年同期セグメント損失23百万円）とプラスに転じました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種販促支援業務に注力した結果、一部大型案件の業務終了の影響があったものの、新型コロナ関連の経済対策やワクチン接種事務局運営業務等の受注により、売上高は4億83百万円（同5.1%増）、これによる業務部門の稼働率向上により、セグメント利益は1億28百万円（同42.7%増）と大幅な増益になりました。

④イベント事業

夏期の国際的スポーツイベント関連業務や新型コロナワクチン接種会場の運営業務に注力した結果、売上高は12億60百万円（同722.3%増）と大幅な増収になりました。セグメント利益はイベント企画・運営のノウハウを活かした高付加価値サービスが奏功し、1億37百万円（前年同期セグメント損失35百万円）と大きくプラスに転じました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で85百万円（同0.6%増）、セグメント利益は44百万円（同3.2%増）になりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が2億81百万円減少しましたが、売上債権が1億66百万円、電子記録債権が4億19百万円、仕掛品が3億16百万円それぞれ増加したことにより、全体として100億16百万円（前連結会計年度末比6億90百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億81百万円、繰延税金資産が37百万円それぞれ減少したことにより、全体として83億62百万円（同2億20百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、183億79百万円（同4億69百万円増）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主にその他の流動負債が1億73百万円増加しましたが、未払法人税等が1億15百万円、賞与引当金が1億10百万円それぞれ減少したことにより、全体として36億90百万円（同38百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が1億円、長期リース債務が38百万円、その他の固定負債が43百万円それぞれ減少したことにより、全体として5億14百万円（同1億57百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、42億4百万円（同1億95百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益7億58百万円の計上と配当1億28百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて6億29百万円の増加となりました。そのほか、資本剰余金が19百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円（税効果分は除く）それぞれ増加したことにより、全体として141億74百万円（同6億65百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,658,170	4,376,594
受取手形及び売掛金	3,028,207	3,194,653
電子記録債権	786,538	1,205,776
仕掛品	516,832	833,697
立替郵送料	208,702	121,984
その他	128,645	284,713
貸倒引当金	△404	△466
流動資産合計	9,326,693	10,016,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,993,129	2,004,529
機械装置及び運搬具（純額）	363,547	270,998
土地	2,487,657	2,487,657
リース資産（純額）	179,256	148,636
建設仮勘定	37,510	3,685
その他（純額）	106,793	111,992
有形固定資産合計	5,167,894	5,027,500
無形固定資産	165,003	139,651
投資その他の資産		
投資有価証券	544,464	526,839
投資不動産（純額）	2,189,363	2,173,220
繰延税金資産	37,705	—
その他	478,714	495,645
投資その他の資産合計	3,250,247	3,195,706
固定資産合計	8,583,145	8,362,858
資産合計	17,909,838	18,379,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,236,364	2,172,535
1年内返済予定の長期借入金	134,000	134,000
リース債務	51,062	51,062
未払法人税等	242,954	127,084
賞与引当金	228,029	117,101
独占禁止法関連損失引当金	—	78,350
その他	836,090	1,010,023
流動負債合計	3,728,501	3,690,155
固定負債		
長期借入金	100,500	—
リース債務	171,655	133,358
繰延税金負債	17,376	39,917
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
退職給付に係る負債	144,765	146,955
その他	219,689	176,380
固定負債合計	672,128	514,754
負債合計	4,400,630	4,204,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,485,598	1,504,639
利益剰余金	12,096,697	12,726,288
自己株式	△577,091	△570,632
株主資本合計	14,097,806	14,752,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,435	202,024
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
退職給付に係る調整累計額	34,775	34,790
その他の包括利益累計額合計	△588,598	△577,994
純資産合計	13,509,207	14,174,900
負債純資産合計	17,909,838	18,379,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,760,073	20,799,482
売上原価	16,784,386	18,561,682
売上総利益	1,975,686	2,237,799
販売費及び一般管理費	1,024,287	1,051,144
営業利益	951,398	1,186,655
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	13,744	14,548
物品売却益	4,225	4,287
その他	5,931	3,194
営業外収益合計	23,909	22,033
営業外費用		
支払利息	2,392	1,491
その他	139	306
営業外費用合計	2,531	1,798
経常利益	972,776	1,206,890
特別利益		
固定資産売却益	2,758	1,499
投資有価証券売却益	6,100	78
特別利益合計	8,858	1,578
特別損失		
固定資産除却損	1,849	903
投資有価証券売却損	—	92
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	78,350
特別損失合計	1,849	79,345
税金等調整前四半期純利益	979,785	1,129,122
法人税、住民税及び事業税	242,849	315,121
法人税等調整額	64,516	55,975
法人税等合計	307,365	371,096
四半期純利益	672,420	758,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	672,420	758,026

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	672,420	758,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,196	10,588
退職給付に係る調整額	10,089	15
その他の包括利益合計	29,286	10,603
四半期包括利益	701,706	768,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,706	768,629
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用に際しては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、新たな会計方針を当該期首残高から適用しております。この結果、利益剰余金の当期首の残高に影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年8月13日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 15,937株
(3) 処分価額	1株につき1,600円
(4) 処分総額	25,499,200円
(5) 割当予定先	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。) 5名 14,687株 当社執行役員 6名 1,250株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおりに、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

その上で、当社は、2021年7月20日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名および執行役員6名(以下、総称して「対象役員」という。)に対し、金銭報酬債権合計25,499,200円(以下、「本金銭報酬債権」という。)を支給することを決議し、同じく2021年7月20日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員11名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式15,937株を処分することを決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,308,220	1,749,819	460,520	153,281	85,431	18,757,273	2,799	18,760,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	93,833	—	—	90	93,923	153	94,076
計	16,308,220	1,843,652	460,520	153,281	85,521	18,851,197	2,953	18,854,150
セグメント利益又は損 失(△)	1,348,668	△23,084	89,876	△35,920	43,601	1,423,141	2,701	1,425,843

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機取扱手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,423,141
「その他」の区分の利益	2,701
セグメント間取引消去	△1,850
全社費用(注)	△472,593
四半期連結損益計算書の営業利益	951,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	16,987,410	1,979,133	483,966	1,260,394	—	20,710,905	2,642	20,713,547
その他の収益	—	—	—	—	85,934	85,934	—	85,934
外部顧客への売上高	16,987,410	1,979,133	483,966	1,260,394	85,934	20,796,840	2,642	20,799,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106,654	—	—	90	106,744	54	106,799
計	16,987,410	2,085,788	483,966	1,260,394	86,024	20,903,585	2,696	20,906,281
セグメント利益	1,337,957	38,601	128,285	137,774	44,982	1,687,601	2,540	1,690,142

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機取扱手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,687,601
「その他」の区分の利益	2,540
セグメント間取引消去	△2,249
全社費用（注）	△501,236
四半期連結損益計算書の営業利益	1,186,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。